

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 6月 9日 更新

事務事業名		建築物耐震対策事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展	
総合計画体系	政策	4	生活環境の健幸		所属部	都市建設部
	施策	14	防災・危機管理対策の推進		所属課	都市計画課
	業務分野	45	災害予防対策		所属班	建築住宅班
予算科目		会計一般	款 8	項 4	目 5	事業連番 11344
				法令根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 21 ~ 9 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災に続き、平成16年10月発生の新潟県中越地震、平成17年3月発生福岡県西方沖地震と大きな地震が頻発したことなどをうけ、計画的な耐震化の推進などのため、平成17年11月に「建築物の耐震改修の促進に関する法律」が改正され(平成18年1月施行)、各公共団体においても計画的な耐震化を進めるための「耐震改修促進計画」を策定することとなっており、それに伴い本市においても平成20年3月に「合志市建築物耐震改修促進計画」を策定した。 また、平成23年3月に未曾有の複合型災害として甚大な被害をもたらした東日本大震災、平成28年4月に熊本地震が発生したことから、年々地震・耐震に対する意識が高まっています。令和2年度には「合志市建築物耐震改修促進計画」の見直しを行った。 昭和56年5月31日以前に着工した建築物及び緊急輸送道路の沿道に立地する建築物に対し、耐震診断費用を助成する事業と、戸建て住宅の耐震診断・設計・改修工事の一部、及びブロック塀の撤去に要する費用を助成する。 建築物の耐震化については、国家的喫緊の課題であり、本市においても対象建築物の建替えも含め耐震化率の向上に努めている。
【業務の流れ】	【耐震診断】 補助金交付申請 → 建築士事務所協会と耐震診断業務提携 → 広報、ホームページによる募集 → 申請受付 → 補助金交付決定 → 耐震診断 → 完了実績報告 → 補助金交付 【耐震改修・設計・総合支援メニュー】 改修助成金申請 → 広報、ホームページによる募集 → 申請受付 → 補助金交付決定 → 耐震改修等実施 → 完了実績報告 → 補助金交付 ・対象建築物の建替え建築確認の受付
【主な予算費目】	耐震対策事業費 負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画
 ①6年度事務事業の成果・実績
 災害予防のため、建築士事務所協会と耐震診断業務の提携、ホームページ及び広報による募集を行い、建築物耐震対策の普及を行った。令和6年度実績：耐震総合支援メニュー申請件数1件、ブロック塀等安全確保支援申請件数1件。

②7年度計画(次年度に計画している主な内容) ③予算の主な増減の理由
 耐震診断・耐震改修設計・耐震改修工事・耐震総合支援メニュー・ブロック塀等安全確保支援・耐震対象建築物の建替え等。 住宅耐震化支援事業拡充に伴う補助金の増

成果指標	(単位)	データ取得方法
ア 期間中対象建築物のうち耐震化を行った建築物の割合	%	
イ		
ウ		

(2)成果指標・総事業費の推移		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
成果指標	ア	%	20.7	22.9	23.1	22.9	24.3	25.5	26.7	0
事業費	財源内訳	千円								
	国庫支出金	千円	105		1,022	558	3,619	3,619	3,619	3,619
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	215		1,550	616	4,611	4,611	4,611	4,611
	(A) 事業費計	千円	320	0	2,572	1,174	8,230	8,230	8,230	8,230

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)
 平成21年度より開始した事業であるがH28年に熊本地震等も発生があったので、市民への耐震への啓発の工夫や、事業を拡充の必要がある。

(4)今後の事業の方向性
 廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)